

# 1. 富山市のバランスシートについて

## I 普通会計のバランスシートについて

### 1 作成の目的

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、企業会計手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、正味資産の状況等を把握することができ、さらには、地方公共団体間あるいは時系列での比較が可能となります。

### 2 作成の基準

本市ではこれまで、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領（平成12年3月公表、主に決算統計の数値を活用）に基づきバランスシートを作成しており、全国の主要都市においても概ねこの作成要領に基づき作成しています。

一方、国では地方自治体における行財政改革の更なる推進のため、平成19年10月に複式簿記や公正価値による公有財産評価など企業会計の考え方を導入した新たなバランスシートの作成要領である「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表され、各地方公共団体では平成21年度から23年度までの間に新たな基準のバランスシートを作成し、公表することにされております。

本市では、「平成18年度決算バランスシート」の作成にあたり、基本的には従来の作成手法を踏襲しながらも、土地、建物など公共資産に関する部分については、いち早く新たな作成要領に基づき算出したものを計上しており、今後は、[公共資産]以外の項目についても新たな作成要領で算出できるよう準備を進め、平成21年度には新しいバランスシートを公表することにしています。

#### (1) 対象会計

普通会計（普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。本市においては一般会計（介護サービス事業を除く）、ケーブルテレビ事業特別会計、電気通信事業特別会計、公債管理特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、牛岳温泉健康センター事業特別会計、賃貸住宅・店舗事業特別会計、公共下水道事業会計の一部）

#### (2) 作成の基準日

平成18年度末（平成19年3月31日）

#### (3) 基礎数値

国の基準に基づいた各年度の決算額

#### (4) 資産評価の方法

##### ・土地

固定資産税評価額を基礎として算定。

##### ・土地以外の資産（建物・工作物等）

原則として再調達価額（再調達のために必要な事業量×単価）から減価償却累計額を控除して算定。

#### (参考) 昨年度までの資産評価

・決算統計上の性質「普通建設事業費」を積み上げ、耐用年数ごとに定額法により減価償却を行うものであるが、資産の除売却が考慮されていないため、実際の評価額とは乖離が見られる。

・資産の部の有形固定資産の表示が、企業会計でみられる形態別区分表示（土地、建物、構築物等）ではなく、決算統計の区分（総務費、民生費等）に基づく行政目的別となっている。

## 平成18年度末富山市普通会計バランスシート

### 1 バランスシートの概要

#### (1) 借方／資産の部 合計（6,780億円）

資産合計のうち「1. 公共資産」が6,256億円となっています。このうち道路や橋梁などのインフラ資産2,745億円を除いた事業用資産は3,511億円となっています。

また、公営企業会計や外郭団体への出資や貸付金などの「2. 投資等」が351億円、財政調整基金や未収金などの「3. 流動資産」が173億円となっています。

#### 【資産の内訳】

1. 公共資産	<u>6,256億円</u>
(1) 事業用資産	3,511億円
① 有形固定資産	3,487億円
(土地、建物など)	
② 無形固定資産	24億円
(ソフトウェア、地上権など)	
(2) インフラ資産	2,745億円
(道路、橋梁など)	
2. 投資等	<u>351億円</u>
3. 流動資産	<u>173億円</u>
計	6,780億円

※資産の詳細については、付属資料：「普通会計 資産評価額内訳」をご参照ください。

(参考) 平成18年度「資産の部」を、従来の作成要領に基づき算出した場合。

#### 【資産の内訳】

1. 公共資産	<u>5,519億円</u>	(▲737億円)
2. 投資等	<u>351億円</u>	( 0億円)
3. 流動資産	<u>173億円</u>	( 0億円)
計	6,043億円	(▲737億円)

新たな作成要領に基づく額との差

## (2) 貸方／負債の部 合計 (2, 409 億円)

負債合計のうち市債残高(固定負債の市債+流動負債の翌年度償還予定額)が2,144億円(下表①)となっています。なお、このうち交付税で措置される額は1,062億円(49.5%) (下表②)であり、実質的な市債残高は1,082億円(①-②)となっています。

そのほか、退職給与引当金が265億円となっています。

【負債の内訳】	
1. 固定負債	2,242 億円
(1) 市債	1,977 億円
(うち交付税措置見込額	978 億円)
(2) 退職給与引当金	265 億円
2. 流動負債	167 億円
(1) 市債 (翌年度償還予定額)	167 億円
(うち交付税措置見込額	84 億円)
計	2,409 億円
市債残高	小計 2,144 億円 …①
交付税で措置される額	小計 1,062 億円 …②
実質的な市債残高	1,082 億円 (①-②)

## (3) 正味資産 (4, 371 億円)

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は4,371億円となっています。

## (4) 市民一人あたりの金額

バランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

・平成18年度

資産合計 162万6千円	負債合計 57万8千円
	正味資産 104万8千円

平成19年3月31日現在の人口は417,024人。

参考として、平成18年度の中核市における平均を算出しました。

(中核市の市民一人あたりの平均)

資産合計 133万2千円	負債合計 45万1千円
	正味資産 88万1千円

本市と中核市の平均を比べると、資産合計で29万4千円、負債合計で12万7千円、正味資産で16万7千円、それぞれ本市の方が多くなっています。

\*公表している中核市は全て、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した“従来の作成要領”に基づき作成しています。

\*中核市平均は、平成20年1月末現在の中核市35市のうち、平成18年度バランスシートを公表した17市の平均です。

## 2 バランスシートを活用した財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、正味資産による整備の割合、負債による整備の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合と、将来の世代による負担の割合がわかります。

これまでの世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 4,371 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 6,256 \text{ 億円}} = 69.9\% \quad (\text{中核市平均 } 71.8\%) \quad (\text{※})$$

(※中核市平均の計算方法：正味資産合計÷有形固定資産)

将来世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{負債合計} \quad 2,409 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 6,256 \text{ 億円}} = 38.5\% \quad (\text{中核市平均 } 37.7\%)$$

### (2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産合計の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本が充実していると考えられます。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 6,780 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 1,722 \text{ 億円}} = 3.94 \text{ 年分} \quad (\text{中核市平均 } 3.97 \text{ 年分})$$

### (3) 正味資産比率

企業会計の財務分析における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表わす意味合いは異なります。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 4,371 \text{ 億円}}{\text{負債・正味資産合計} \quad 6,780 \text{ 億円}} = 64.5\% \quad (\text{中核市平均 } 65.4\%)$$

## II 連結バランスシートについて

### 1 作成の目的

地方公共団体は、普通会計の他に上下水道事業、国民健康保険事業など市民の生活に密着した様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産と負債の状況などを総合的に把握するため、普通会計に加えて公営事業会計、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを対象とした「富山市連結バランスシート」を作成しました。

### 2 作成の基準

国の「連結バランスシートの試行について」（平成 17 年 9 月 13 日公表）に基づき作成しました。

#### (1) 作成方法

企業会計を採用している会計と連結対象法人は、それぞれ固有の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、既存のバランスシートの金額を基礎として連結を行ないました。

ただし、資産・負債等の項目については、普通会計のバランスシートの項目に合わせる調整を行なったため、各会計及び団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

#### (2) 対象会計

・普通会計

・公営企業会計（法適）

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、国民宿舎事業会計

・公営企業会計（法非適）

中央卸売市場事業会計、牛岳温泉スキー場事業会計、工業団地造成事業会計、分譲住宅・分譲宅地事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護サービス事業会計

・その他の会計

競輪事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結対象となっていますが、本市と連携協力の関係にある一部事務組合では、現在のところバランスシートを作成していませんので、今年度の連結バランスシートには含めていません。

・外郭団体

市からの出資比率が50%以上、または出資比率25%以上で市が業務運営に主導的な立場をとっている次の団体

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
株式会社富山市民プラザ	文化ホールの管理	53.2%
財団法人富山市民文化事業団	文化施設の管理と文化事業の実施	60.8%
富山市土地開発公社	公共用地、公用地等の取得、管理、処分、土地造成事業	100.0%
社会福祉法人富山市社会福祉協議会		77.9%
社会福祉法人富山市社会福祉事業団		100.0%
社団法人富山市シルバー人材センター	60歳以上の高齢者に就労の機会を提供	100.0%
財団法人富山市生活環境サービス	し尿処理施設の維持管理等	100.0%
財団法人富山勤労総合福祉センター		50.0%
財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	中小企業勤労者（会員）に対する福利厚生事業の実施	67.4%
財団法人富山市ガラス工芸センター	ガラス工芸の人材育成、開発、普及	75.9%
財団法人岩瀬カナル会館	特産品の展示販売・施設の貸館業	83.3%
富山大手町コンベンション株式会社	富山国際会議場の管理運営	58.3%
財団法人富山観光物産センター	観光宣伝、観光物産情報の収集及び提供	54.5%
株式会社まちづくりとやま	中心市街地活性化のためのタウンマネージメント	50.0%
財団法人富山市ファミリーパーク公社	富山市ファミリーパークの管理運営	100.0%
財団法人富山市学校給食会	学校給食用物資の調達及び配送	100.0%
財団法人富山市体育協会	スポーツ団体の育成、競技力向上等のスポーツ振興、市営スポーツ施設等の管理運営	50.9%
財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	健康・文化関連施設の管理	100.0%
財団法人富山市大山開発公社	温泉給湯施設の管理、スポーツ施設の管理、温泉団地内の環境整備	100.0%
株式会社八尾サービス	公園緑地の維持管理、スポーツ施設、公共浴場の経営	95.8%
財団法人富山市婦中公園緑地管理公社	都市公園・広場施設、自然公園施設、街路樹、その他緑地の維持管理	100.0%
株式会社ほそいり	温泉浴場・レストラン・宿泊施設の運営、土産物・日用品等の販売	73.1%
富山ライトレール株式会社	鉄・軌道による旅客輸送	33.1%



### (3) 作成の基準日

平成19年3月31日現在とし、平成19年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 会計間の調整

連結処理をするに当たって次のような調整を行いました。従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

#### ①既存のバランスシートを修正した主なもの

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ変更しました。
- ・企業会計と外郭団体は出納整理期間がありません。一方、普通会計と特別会計は5月まで出納整理期間があります。よって企業会計等で3月末日現在、未収金や未払金と扱われているもので普通会計等から出納整理期間内に支払われたもの等は、3月までに処理されたものとして「相殺消去等」の欄で調整をしています。(委託料精算金、施設利用料金など)

#### ②連結範囲内の取引のため無かったことにしたもの

- ・企業会計への出資金等
- ・外郭団体への設立時の出資金等

### (5) 留意事項

連結バランスシートは、市の会計と市が出資した外郭団体の会計も含めて、ひとつの行政サービス実施主体とみなすという仮定に基づいた資産や負債の合算額です。外郭団体の資産や負債が、直接、市に帰属するものではありません。

## 平成18年度末富山市連結バランスシート

### 1 富山市連結バランスシートの概要

単位：億円

区 分		普通会計 A	連結（調整後） B	倍率（B/A）
資 産	1.非金融資産	6,256	10,801	1.73
	2.投資等	351	190	0.54
	3.流動資産	173	682	3.94
	合 計	6,780	11,673	1.72
負 債	1.固定負債	2,242	4,944	2.21
	2.流動負債	167	359	2.15
	合 計	2,409	5,303	2.20
	負債のうち市債及び 長期借入金	2,144	4,861	2.27
資産・負債差額		4,371	6,370	1.46
負債及び資産・負債差額合計		6,780	11,673	1.72

#### （1）資産

##### ①非金融資産

非金融資産は、全体で1兆801億円、普通会計の1.73倍となっています。普通会計以外で主なものは、公営企業会計4,371億円（全体の40.5%）、第三セクター152億円（1.4%）等となっています。

##### ②投資等

投資等は、全体で190億円、普通会計の0.54倍となっています。

これは、普通会計から公営企業会計及び外郭団体への出資金を相殺消去しているためです。

##### ③流動資産

流動資産は、全体で682億円、普通会計の3.94倍となっています。

これは、水道事業会計などの公営企業会計で現金・預金として124億円を有していることと、富山市土地開発公社で公有用地等として263億円を有していることなどによるものです。

## (2) 負債

### 市債及び長期借入金

(固定負債の市債及び関係団体長期借入金＋流動負債(翌年度償還分)の市債及び関係団体長期借入金)

負債合計のうち市債及び長期借入金残高が4,861億円(下表①)、普通会計の2.27倍となっています。

なお、このうち交付税で措置される額は2,065億円(下表②)(42.5%)であり、実質的な市債及び長期借入金残高は2,796億円となっています。

非金融資産の増加率(1.73倍)よりも市債及び長期借入金残高増加率(2.27倍)が高いのは、公共下水道事業会計や水道事業会計などの会計は、受益者負担を原則とし、後年度の使用料収入を見込んで資金調達していることと、資金の償還年限が普通会計より一般的に長いためです。

また、富山市土地開発公社が用地を先行取得する財源として借入金を充てていることもひとつの要因です。

### 【負債の内訳】

#### 1. 固定負債 4,944億円

(1) 地方公共団体 市債	4,255億円	}	市債及び長期借入金残高 小計 4,861億円 …①
①普通会計債	1,977億円		
(うち交付税措置見込額	978億円)		
②公営企業債	2,278億円		
(うち交付税措置見込額	955億円)		
(2)関係団体 長期借入金	318億円		
(3)債務負担行為	0億円		
(4)引当金	350億円		
(5)その他	22億円		

#### 2. 流動負債 359億円

(1) 地方公共団体 市債	281億円	}	交付税で措置される額 小計 2,065億円 …②
①普通会計債	167億円		
(うち交付税措置見込額	84億円)		
②公営企業債	114億円		
(うち交付税措置見込額	48億円)		
(2)関係団体 長期借入金	7億円		
(3)翌年度繰上充用額	2億円		
(4)その他	69億円		

計 5,303億円

実質的な市債及び  
長期借入金残高 2,796億円 (①-②)

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、「資産・負債差額」は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、「負債」は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

- ・これまでの世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\begin{array}{l} \text{資産・負債差額合計} \quad 6,370 \text{ 億円} \\ \text{非金融資産合計} \quad 10,801 \text{ 億円} \end{array}}{10,801 \text{ 億円}} = 59.0\% \quad (\text{普通会計} \quad 69.8\%)$$

- ・将来世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\begin{array}{l} \text{負債合計} \quad 5,303 \text{ 億円} \\ \text{非金融資産合計} \quad 10,801 \text{ 億円} \end{array}}{10,801 \text{ 億円}} = 49.1\% \quad (\text{普通会計} \quad 38.6\%)$$

### (4) 市民一人あたりの額

連結バランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

資産合計 279万9千円	負債合計 127万2千円
	資産・負債差額 152万7千円

平成19年3月31日現在の人口は417,024人

(普通会計の市民一人あたりの額)

資産合計 162万6千円	負債合計 57万8千円
	資産・負債差額 104万8千円